

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第63期 第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)  前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号)  前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,440	5,053	22,310
経常利益 (百万円)	336	180	1,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	205	102	648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	561	64	311
純資産額 (百万円)	36,662	35,800	36,085
総資産額 (百万円)	44,955	43,694	44,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.56	6.77	42.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	81.9	80.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部弱さもみられるものの、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、持ち直しの気配が見られました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでいるところでございます。当第1四半期連結累計期間におきましては、引続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野であるビル設備分野製品「ピニコア」の販売体制を整えました。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上にあり、また、「水処理分野」におきましては、前年同四半期に大型物件の売上が実現した影響があったことなどにより、いずれも売上高、利益が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、50億53百万円(前年同四半期比 7.1%減)となりました。

また、熊谷第一工場の建替え完了に伴う減価償却費の増加等により、営業利益1億10百万円(同 55.3%減)、経常利益1億80百万円(同 46.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円(同 50.4%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### 管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの気配が見られたこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「ピニヘッダー」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、汎用品等における、競合他社との競争は引続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高46億3百万円(前年同四半期比 0.3%増)、セグメント利益は1億83百万円(同 37.4%減)となりました。

#### 水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当四半期においては大型案件の売上がなく、前年同四半期と比較して売上高は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は43百万円(前年同四半期比 86.9%減)、セグメント損失は59百万円(前年同四半期は、64百万円のセグメント損失)となりました。

#### 各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は4億34百万円(前年同四半期比 28.6%減)、セグメント損失は13百万円(前年同四半期は、20百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少し、436億94百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したものの、投資有価証券や未収消費税等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億4百万円減少し、78億94百万円となりました。これは主として、その他に含まれている未払費用や未払消費税等が増加したものの、賞与引当金及びその他に含まれている未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億85百万円減少し、358億0百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、74百万円（消費税等を除く）であり、平成28年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、304件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,058,600	150,586	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,586	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
 3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,700	-	660,700	4.2
計	-	660,700	-	660,700	4.2

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は660,769株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,657	9,414
受取手形及び売掛金	6,312	6,060
電子記録債権	2,496	2,262
有価証券	3,504	2,604
商品及び製品	1,752	1,829
仕掛品	507	583
原材料及び貯蔵品	460	496
繰延税金資産	240	258
その他	842	1,505
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,772	25,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,931
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,302	5,401
建物及び構築物(純額)	7,418	7,529
機械装置及び運搬具	12,590	12,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,158	10,311
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,293
工具、器具及び備品	17,458	17,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,154	17,238
工具、器具及び備品(純額)	304	423
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	228
有形固定資産合計	14,980	15,017
無形固定資産		
ソフトウェア	449	445
その他	2	2
無形固定資産合計	451	448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	2,424
その他	958	937
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	4,378	3,211
固定資産合計	19,811	18,678
資産合計	44,583	43,694



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,374
電子記録債務	-	13
短期借入金	550	550
未払法人税等	111	118
賞与引当金	394	205
役員賞与引当金	40	10
その他	3,164	2,812
流動負債合計	7,591	7,086
固定負債		
繰延税金負債	130	45
退職給付に係る負債	486	481
資産除去債務	217	208
その他	72	72
固定負債合計	906	808
負債合計	8,498	7,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,495
自己株式	750	750
株主資本合計	35,614	35,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	592
退職給付に係る調整累計額	300	288
その他の包括利益累計額合計	470	304
純資産合計	36,085	35,800
負債純資産合計	44,583	43,694

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,440	5,053
売上原価	3,686	3,447
売上総利益	1,753	1,605
販売費及び一般管理費	1,505	1,495
営業利益	247	110
営業外収益		
受取利息	16	1
受取配当金	32	36
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	21	13
営業外収益合計	92	73
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	336	180
特別利益		
固定資産売却益	0	-
災害損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	1	1
リース解約損	1	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	336	174
法人税、住民税及び事業税	185	97
法人税等調整額	55	25
法人税等合計	130	72
四半期純利益	205	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	102

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	205	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	178
退職給付に係る調整額	6	11
その他の包括利益合計	356	166
四半期包括利益	561	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561	64

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	282百万円	398百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,588	328	523	5,440	-	5,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	85	85	85	-
計	4,588	328	609	5,526	85	5,440
セグメント利益又は 損失( )	292	64	20	248	0	247

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	-	1	-	-	1

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,603	43	407	5,053	-	5,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	27	27	27	-
計	4,603	43	434	5,081	27	5,053
セグメント利益又は 損失( )	183	59	13	110	0	110

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	-	1	-	-	1

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「住環境改善製品分野」として扱っていた報告セグメントを前連結会計年度末から「管工機材分野」、「水処理分野」の2つの報告セグメントに区分しております。当社の中期経営計画にも記載がありますように、当社では現在「水処理事業」をコア事業の強化対象と位置づけて拡大を図っており、今後当社グループに与える影響がさらに大きくなることが見込まれるため、「水処理事業」を報告セグメントとして区分致しました。また、既存のセグメントにつきましても、より実態に即した分かりやすい表記となるよう、セグメント名称の変更も併せて行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	205	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	205	102
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,071	15,071,231

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。